

## 構造計算適合性判定申請書等の記載例

本記載例は、構造計算適合性判定申請に必要な申請書等を作成される際の参考としてご利用ください。なお、申請書の記入欄は確認申請書の記入欄と関連する部分が多くありますので、確認申請の代理者様とも調整の上、記載してください。

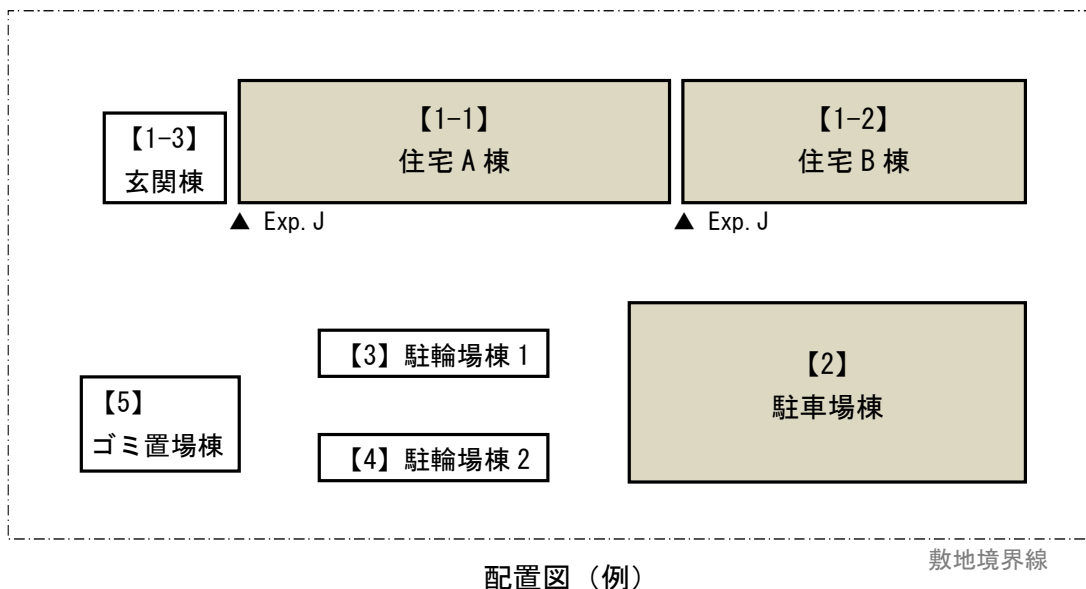
### ● 本記載例の対象様式

- ①構造計算適合性判定申請書 (施行規則別記第十八号の二様式)
- ②委任状 (BCJ 様式)
- ③構造計算適合性判定申請 連絡票 (BCJ 様式)
- ④計画変更構造計算適合性判定申請書 (施行規則別記第十八号の三様式)

※計画通知の場合、上記 ①・④ 様式は、別様式となりますので、ご注意ください。

(①は施行規則第四十二号の十二の二様式、②は施行規則第四十二号の十二の三様式)

### ● 本記載例の申請モデル (例)



: 判定申請が必要な建築物又はその部分

: 判定申請が不要な建築物又はその部分 (確認申請のみ)

【     】 : 判定申請書 第三面 1 欄 及び 確認申請書 第六面 1 欄 の棟番号

1

構造計算適合性判定申請書

(第一面)

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、一般財団法人日本建築センターの構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

一般財団法人 日本建築センター  
理事長 橋本 公博 様

申請年月日は空欄のまま  
ご持参ください

第二面1欄と整合

平成 年 月 日

申請者氏名 ○○不動産株式会社  
代表取締役社長 ○○ ○○



設計者氏名 株式会社 ○○事務所  
○○ ○○



※手数料欄	構造設計者でも可	
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
受付番号		適合判定通知書番号
係員印		係員印

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ○○トウナンカブシカイシャ タクホトリシマリヤクシヤチョウ ○○ ○○  
【ロ. 氏名】 ○○不動産株式会社 代表取締役社長 ○○ ○○  
【ハ. 郵便番号】 〒xxx-xxxx  
【ニ. 住所】 ○○県○○市○○x丁目 x-x  
【ホ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx

確認申請書 第二面 1 欄と関連

・委任状により建築主から委任を受けて申請を行う者を記入  
・確認申請書の代理者と同じでなくてもよい（構造設計者でも可）

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxxxx 号  
【ロ. 氏名】 ○○ ○○  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 x xxxxxx 号  
株式会社 ○○事務所  
【ニ. 郵便番号】 〒xxx-xxxx  
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○x丁目 x-x  
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxxxx 号  
【ロ. 氏名】 建築 一郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 x xxxxxx 号  
株式会社 ◎◎事務所  
【ニ. 郵便番号】 〒xxx-xxxx  
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○x丁目 x-x  
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 全ての設計図書（構造図、構造計算書を除く）

確認申請書 第二面 3 欄と関連

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxxxx 号  
【ロ. 氏名】 意匠 二郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 x xxxxxx 号  
株式会社 ◎◎事務所  
【ニ. 郵便番号】 〒xxx-xxxx  
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○x丁目 x-x  
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 意匠図

設備図等を作成 又は 確認した設計者は記載不要です

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxxxx 号  
【ロ. 氏名】 構造 三郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 x xxxxxx 号  
株式会社 ○○事務所  
【ニ. 郵便番号】 〒xxx-xxxx  
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○x丁目 x-x  
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxxxx 号  
【ロ. 氏名】 適合 四郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第 x xxxxxx 号  
株式会社 〇〇事務所  
【ニ. 郵便番号】 〒xxx-xxxx  
【ホ. 所在地】 〇〇県〇〇市〇〇x 丁目 x-x  
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書の法適合確認

構造設計一級建築士が法適合確認した場合に記入

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第 20 条の 2 第 1 項の表示をした者

構造設計一級建築士が自ら設計した場合に記入

【イ. 氏名】 構造 三郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 xxxx 号

建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした者

構造設計一級建築士が法適合確認した場合に記入

【イ. 氏名】 適合 四郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 xxxx 号

【4. 敷地の位置】

確認申請書 第三面 1 欄, 2 欄と関連

【イ. 地名地番】 〇〇県〇〇市〇〇x 丁目 x 番 x

都道府県名から正確な表現で記入

【ロ. 住居表示】 未定

住居表示が決まっていない場合は、「未定」と記入

【5. 確認の申請】

申請済

未申請

( 〇〇確認検査センター ) 〇〇県〇〇市

確認検査機関等の名称とその事務所所在地を市区町村名まで記入

【6. 工事種別】

新築  増築  改築  移転  大規模の修繕  大規模の模様替

【7. 備考】

【建築物の名称又は工事名】 (仮称) 〇〇マンション 新築工事

(注意)

3. 第二面関係

- ① 建築主が 2 以上のときは、1 欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2 欄に記入してください。
- ③ 2 欄及び 3 欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
- ④ 3 欄の「ト」は、作成した又は建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした図書について記入してください。
- ⑤ 3 欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他の全ての設計者について記入してください。3 欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

- ⑥ 住居表示が定まっているときは、4 欄の「ロ」に記入してください。
- ⑦ 5 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
- ⑧ 6 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7 欄に記入してください。

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1-1 (住宅A棟)

・複数棟の場合、第三面は、棟ごとに作成  
・設計図書（配置図、構造計算書等）に  
明示された表現による“棟名称”を記入

【2. 延べ面積】 5,000.00 m<sup>2</sup>

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 45.00 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 44.50 m

【ハ. 階数】 地上 ( 15 ) 地下 ( )

【ニ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 鉄骨 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

- 特定構造計算基準
- 特定増改築構造計算基準

通常の新築案件の場合は「特定構造計算基準」に  
既存不適格増築の場合は「特定増改築構造計算基準」に  
※既存不適格増築の場合は、別途「既存不適格調書・安全証明書」の提出が必要です。

【5. 構造計算の区分】

- 建築基準法施行令第 81 条第 2 項第 1 号イに掲げる構造計算
- 建築基準法施行令第 81 条第 2 項第 1 号ロに掲げる構造計算
- 建築基準法施行令第 81 条第 2 項第 2 号イに掲げる構造計算
- 建築基準法施行令第 81 条第 3 項に掲げる構造計算

- ← ルート 3
- ← 限界耐力計算など
- ← ルート 2
- ← ルート 1

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 ○○○○ ○○○○ Ver.x.x.x

【ロ. 区分】

建築基準法第 20 条第 1 項第 2 号イ又は第 3 号イの認定を受けたプログラム  
(大臣認定番号 )

その他のプログラム

大臣認定プログラムの非認定利用の場合も  
「その他のプログラム」に

【7. 建築基準法施行令第 137 条の 2 各号に定める基準の区分】

( )

特定増改築構造計算基準を適用する場合のみ記入

【8. 備考】

- 第一号イ ← 一体増築（面積制限なし）
- 第一号ロ ← Exp. J 増築（面積制限なし）
- 第二号イ ← 1/2 以下増築
- 第三号イ ← 1/20 以下かつ 50 m<sup>2</sup>以下増築

(注意)

4. 第三面関係

- ① この書類は、申請に係る建築物（建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合には当該建築物の部分。以下同じ。）ごとに作成してください。
- ② 1 欄は、建築物の数が 1 のときは「1」と記入し、建築物の数が 2 以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ③ 2 欄及び 3 欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。
- ④ 3 欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。
- ⑤ 4 欄、5 欄及び 6 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 6 欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。
- ⑦ 7 欄は、建築基準法施行令第 137 条の 2 各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入してください。
- ⑧ 計画の変更申請の際は、8 欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

# 委任状

【代理人】  
【資格】 一級建築士  
【氏名】 ○○ ○○  
【建築士事務所名】 株式会社 ○○事務所  
【所在地】 ○○県○○市○○x丁目 x-x

構造計算適合性判定申請書  
第二面 2 欄と整合

上記の者を代理人と定め、下記の建築物について構造計算適合性判定申請（計画変更申請を含む）に関する手続きの一切を委任する。

【敷地の位置（地名地番）】 ○○県○○市○○x丁目 x番 x  
【建築物の名称又は工事名】 (仮称) ○○マンション 新築工事

構造計算適合性判定申請書  
第二面 4 欄及び 7 欄と整合

平成 xx 年 x 月 x 日

【委任者】  
【氏名】 ○○不動産株式会社 代表取締役社長 ○○ ○○  
【住所】 ○○県○○市○○x丁目 x-x

印

構造計算適合性判定申請書  
第一面の申請者と整合

本様式は（参考様式）です。  
委任の内容に応じて、記載内容を変更していただいても結構です。

構造計算適合性判定申請 連絡票

ご記入の上、申請書に添えてご提出ください。記載の情報は、構造計算適合性判定業務に関してのみ使用いたします。

建築物の名称 又は工事名		(仮称) ○○マンション 新築工事		建設地 (都道府県名)
				○○県
棟番号	棟名称	判定に係る床面積	手数料	
1	住宅 A 棟	5,000.00 m <sup>2</sup>	xxx,xxx 円	
2	住宅 B 棟	3,000.00 m <sup>2</sup>	xxx,xxx 円	
3	駐車場棟	2,000.00 m <sup>2</sup>	xxx,xxx 円	
1. 連絡先				
代理人 ※1	会社名・部署名： ○○不動産株式会社 ○○部			
	氏名： ○○ ○○		TEL： xxx-xxx-xxxx	
	E-mail： ○○○@○○○○. ○○○			
ご担当者様① ※2	会社名・部署名： 株式会社 ○○事務所 構造設計部			
	氏名： 構造 三郎		TEL： xxx-xxx-xxxx	
	E-mail： ○○○@○○○○. ○○○			
ご担当者様② ※2	会社名・部署名： 株式会社 ○○事務所 申請部			
	氏名： 連絡 四郎		TEL： xxx-xxx-xxxx	
	E-mail： ○○○@○○○○. ○○○			
2. 手数料請求書の宛名等				
請求書の宛名 (申請者の場合は記載不要です)	会社名： 株式会社 ○○事務所			
	役職名： 代表取締役社長		請求書の宛名に、役職名・氏名が不要な場合は、「不要」と記入	
	氏名： ○○ ○○			
請求書の送付先 (代理者の場合は記載不要です)	会社名・部署名： 株式会社 ○○事務所 総務部経理課			
	住所： (〒xxx-xxxx) ○○県○○市○○x 丁目 x-x			
	氏名： 請求 五郎		TEL： xxx-xxx-xxxx	
	E-mail： ○○○@○○○○. ○○○			
3. 構造計算適合性判定の申請方法等				
適判の申請方法	<input type="checkbox"/> 事前審査 <input checked="" type="checkbox"/> 本申請 ( <input checked="" type="checkbox"/> 事前審査なし ・ <input type="checkbox"/> 事前審査済み )			
提出予定日	平成 28 年 6 月 14 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 郵送着予定 <input type="checkbox"/> 持参予定 )			
完了希望日	平成 28 年 7 月 26 日適判完了 / 平成 28 年 7 月 29 日確認済			
4. 確認申請先 (予定を含む)				
確認検査機関等の 連絡担当者	機関名・支店名： ○○確認検査センター ○○支店			
	氏名： 確認 六郎		TEL： xxx-xxx-xxxx	
	E-mail： ○○○@○○○○. ○○○			
確認検査機関等の構造 審査状況(3.提出時点)	<input checked="" type="checkbox"/> 質疑対応済み <input type="checkbox"/> 質疑未対応 (並行審査) <input type="checkbox"/> その他 ( )			

空欄の場合は、申請者様の宛名で請求書を作成します。

空欄の場合は、代理者様宛てに請求書を郵送します。

※1：代理者は、申請書第二面 2 欄に記載された代理者としてください。当財団から発行する通知書等は、代理者の方へ郵送いたします。また、判定完了後の適合判定通知書と判定申請図書（副本）を直接お渡しする場合は、お渡しの際に代理者の方の押印が必要です。来社の際には印鑑をご持参ください。

※2：当財団からの E-mail 等による質疑事項等の同時連絡が必要な 構造設計者・申請手続き担当者について、ご記入ください。

【ご申請先・お問い合わせ先】

一般財団法人 日本建築センター

◆東京本部 構造判定部 TEL：03-5283-0475 FAX：03-5281-2826

〒101-8986 東京都千代田区神田錦町 1-9 E-mail：hantei@bcj.or.jp

◆大阪事務所 構造判定課 TEL：06-6264-7732 FAX：06-6264-7745

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 1-7-15 E-mail：osaka\_2@bcj.or.jp





計画変更構造計算適合性判定申請書

(第一面)

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による計画の変更の構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、一般財団法人日本建築センターの構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

一般財団法人 日本建築センター  
理事長 橋本 公博 様

申請年月日は空欄のまま  
ご持参ください

平成 年 月 日

申請者氏名 ○○不動産株式会社  
代表取締役社長 ○○ ○○



設計者氏名 株式会社 ○○事務所  
○○ ○○



【計画を変更する建築物の直前の構造計算適合性判定】

【適合判定通知書番号】 BCJxx○適判 xxxxxx  
【適合判定通知書交付年月日】 平成 xx 年 x 月 x 日  
【適合判定通知書交付者】 一般財団法人 日本建築センター 理事長 橋本公博  
【計画変更の概要】 住宅 A 棟 : 1階柱断面寸法の変更  
駐車場棟 : X1-2間スパンの変更

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
受付番号		適合判定通知書番号
係員印		係員印

(注意)

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 数字は算用数字を用いてください。
- ③ ※印のある欄は記入しないでください。

(第二面) 略

計画変更構造計算適合性判定申請書  
第二面は、当初の申請書と同様に記入

(第三面)

計画変更構造計算適合性判定申請書  
第三面は、変更する棟のみ添付

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1-1 (住宅A棟)

【2. 延べ面積】 5,000.00 m<sup>2</sup>

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 45.00 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 44.50 m

【ハ. 階数】 地上 ( 15 ) 地下 ( )

【ニ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 鉄骨 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

特定増改築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 ○○○○ ○○○○ Ver.x.x.x

【ロ. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム  
(大臣認定番号 )

その他のプログラム

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

( )

【8. 備考】

【変更の概要】 1階柱断面寸法の変更

(注意)

4. 第三面関係

⑧ 計画の変更申請の際は、8欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

「委任状・連絡票」は、  
当初の申請と同様に記入